

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	百万円	23,803	22,455	21,051	46,990	45,439
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	7,056	6,010	4,391	11,556	9,573
中間純利益	百万円	4,262	4,387	3,408	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,687	6,364
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	216,500	43,300	42,900	43,300	42,900
純資産額	百万円	143,412	145,940	148,284	142,786	143,602
総資産額	百万円	3,142,201	3,097,258	2,994,709	3,024,535	3,077,106
預金残高	百万円	2,610,770	2,617,730	2,603,331	2,628,469	2,643,610
貸出金残高	百万円	1,662,819	1,694,926	1,754,248	1,676,468	1,773,653
有価証券残高	百万円	1,023,518	968,128	833,891	958,490	812,078
1株当たり配当額	円	3.00	20.00	15.00	18.00	35.00
自己資本比率	%	4.55	4.70	4.94	4.71	4.66
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.88	9.53	9.25	9.71	9.09
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,387 [585]	1,374 [574]	1,360 [570]	1,345 [587]	1,324 [578]
信託財産額	百万円	73	65	58	70	63
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年9月期の1株当たり配当額のうち、5.00円は創業140周年記念配当であります。また、2018年3月期の1株当たり配当額18.00円は、1株当たり中間配当額3.00円と1株当たり期末配当額15.00円の合計であります。2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額3.00円は当該株式併合前、1株当たり期末配当額15.00円は当該株式併合後の金額となります。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)							
現金預け金		297,049	254,912	経常収益		22,455	21,051
コールローン		761	5,726	資金運用収益		16,766	14,154
買入金銭債権		11,160	11,178	(うち貸出金利息)		(10,057)	(9,905)
商品有価証券		41	5	(うち有価証券利息配当金)		(6,639)	(4,207)
金銭の信託		999	1,103	役員取引等収益		3,194	3,432
有価証券		968,128	833,891	その他業務収益		667	845
貸出金		1,694,926	1,754,248	その他経常収益		1,827	2,618
外国為替		6,671	5,299	経常費用		16,445	16,659
その他資産		85,965	98,094	資金調達費用		1,548	1,519
その他の資産		85,965	98,094	(うち預金利息)		(389)	(276)
有形固定資産		38,186	37,449	役員取引等費用		1,460	1,485
無形固定資産		3,222	2,700	その他業務費用		1,034	152
前払年金費用		1,657	2,720	営業経費		12,292	12,051
支払承諾見返		6,090	5,717	その他経常費用		109	1,450
貸倒引当金	△	17,602	△ 18,339	経常利益		6,010	4,391
資産の部合計		3,097,258	2,994,709	特別利益		9	—
(負債の部)							
預金		2,617,730	2,603,331	特別損失		41	62
譲渡性預金		108,755	35,897	税引前中間純利益		5,977	4,329
コールマネー		11,769	12,660	法人税、住民税及び事業税		1,028	768
債券貸借取引受入担保金		75,029	67,754	法人税等調整額		561	152
借入金		93,039	68,373	法人税等合計		1,589	920
外国為替		13	143	中間純利益		4,387	3,408
その他負債		25,508	39,418				
未払法人税等		515	643				
リース債務		1,111	846				
資産除去債務		136	136				
その他の負債		23,745	37,791				
退職給付引当金		709	530				
睡眠預金払戻損失引当金		1,151	984				
ポイント引当金		42	48				
繰延税金負債		7,004	7,187				
再評価に係る繰延税金負債		4,472	4,377				
支払承諾		6,090	5,717				
負債の部合計		2,951,317	2,846,424				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		83,265	86,640				
利益準備金		17,166	17,465				
その他利益剰余金		66,098	69,174				
別途積立金		55,000	60,000				
繰越利益剰余金		11,098	9,174				
自己株式	△	674	△ 499				
株主資本合計		114,153	117,703				
その他有価証券評価差額金		26,070	27,635				
繰延ヘッジ損益	△	3,469	△ 6,071				
土地再評価差額金		9,086	8,915				
評価・換算差額等合計		31,686	30,480				
新株予約権		100	100				
純資産の部合計		145,940	148,284				
負債及び純資産の部合計		3,097,258	2,994,709				

単体情報(中間財務諸表)

中間株主資本等変動計算書 (金額単位: 百万円)

前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 642	△ 642
中間純利益						4,387	4,387
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 83	△ 83
土地再評価差額金の取崩						2	2
利益準備金の積立				128		△ 128	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△ 1,464	3,663
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,166	55,000	11,098	83,265

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 871	110,292	27,421	△ 4,191	9,088	32,318	175	142,786
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 642						△ 642
中間純利益		4,387						4,387
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	197	114						114
土地再評価差額金の取崩		2						2
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 1,350	721	△ 2	△ 631	△ 74	△ 706
当中間期変動額合計	196	3,860	△ 1,350	721	△ 2	△ 631	△ 74	3,154
当中間期末残高	△ 674	114,153	26,070	△ 3,469	9,086	31,686	100	145,940

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,338	55,000	11,574	83,913
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 638	△ 638
中間純利益						3,408	3,408
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 26	△ 26
土地再評価差額金の取崩						△ 16	△ 16
利益準備金の積立				127		△ 127	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	127	5,000	△ 2,400	2,727
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,465	60,000	9,174	86,640

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 561	114,915	24,884	△ 5,196	8,899	28,587	100	143,602
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 638						△ 638
中間純利益		3,408						3,408
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	61	35						35
土地再評価差額金の取崩		△ 16						△ 16
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,750	△ 874	16	1,892	—	1,892
当中間期変動額合計	61	2,788	2,750	△ 874	16	1,892	—	4,681
当中間期末残高	△ 499	117,703	27,635	△ 6,071	8,915	30,480	100	148,284

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法) により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,934百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日) に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」という。) の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

単体情報(中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
 株式会社 435百万円
 出資金 295百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 285百万円
 延滞債権額 34,364百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 3,387百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 38,037百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 8,753百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 156,953百万円
 計 156,953百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 5,582百万円
 債券貸借取引受入担保金 67,754百万円
 借入金 61,399百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 13,134百万円
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 11百万円
 金融商品等差入担保金 7,639百万円
 中央清算機関差入証拠金 78,000百万円
 保証金等 723百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 546,470百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの 533,682百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 5,000百万円
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 26,318百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 償却債権取立益 932百万円
 株式等売却益 1,208百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給与・手当 4,926百万円
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 689百万円
 無形固定資産 485百万円
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 514百万円
 貸出金償却 96百万円
 株式等売却損 84百万円
 株式等償却 617百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	百万円 119
関連会社株式	百万円 315
合計	百万円 435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2018年9月期	14,185	2,615	16,766 ³⁴
	2019年9月期	11,729	2,446	14,154 ²¹
資金調達費用	2018年9月期	689	894	1,548 ³⁴
	2019年9月期	550	990	1,519 ²¹
資金運用収支	2018年9月期	13,496	1,721	15,217
	2019年9月期	11,179	1,456	12,635
信託報酬	2018年9月期	—	—	—
	2019年9月期	—	—	—
役員取引等収益	2018年9月期	3,156	37	3,194
	2019年9月期	3,399	32	3,432
役員取引等費用	2018年9月期	1,428	31	1,460
	2019年9月期	1,471	14	1,485
役員取引等収支	2018年9月期	1,727	6	1,733
	2019年9月期	1,928	17	1,946
その他業務収益	2018年9月期	113	554	667
	2019年9月期	113	732	845
その他業務費用	2018年9月期	285	748	1,034
	2019年9月期	142	10	152
その他業務収支	2018年9月期	△ 172	△ 194	△ 366
	2019年9月期	△ 28	721	692
業務粗利益	2018年9月期	15,050	1,533	16,584
	2019年9月期	13,078	2,195	15,274
業務粗利益率	2018年9月期	1.12%	1.02%	1.18%
	2019年9月期	0.97%	1.56%	1.08%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等		
(金額単位：百万円)		
種 類	2018年9月期	2019年9月期
業務純益	4,643	2,699
実質業務純益	4,386	3,246
コア業務純益	4,677	2,569
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,202	2,493

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 類		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(174,265) 2,659,528	298,437	2,783,700	(145,207) 2,673,403	280,145	2,808,341
	利息	(34) 14,185	2,615	16,766	(21) 11,729	2,446	14,154
	利回り (%)	1.06	1.74	1.20	0.87	1.74	1.00
うち貸出金	平均残高	1,581,469	90,867	1,672,337	1,655,927	103,858	1,759,786
	利息	9,250	806	10,057	8,979	926	9,905
	利回り (%)	1.16	1.76	1.19	1.08	1.77	1.12
うち商品有価証券	平均残高	36	—	36	6	—	6
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.33	—	0.33	0.22	—	0.22
うち有価証券	平均残高	720,498	197,017	917,515	609,644	164,651	774,296
	利息	4,856	1,783	6,639	2,698	1,508	4,207
	利回り (%)	1.34	1.80	1.44	0.88	1.82	1.08
うちコールローン	平均残高	98,016	2,884	100,900	177,387	2,423	179,811
	利息	△ 21	26	5	△ 44	25	△ 19
	利回り (%)	△ 0.04	1.86	0.01	△ 0.05	2.10	△ 0.02
うち預け金	平均残高	63,781	—	63,781	63,046	—	63,046
	利息	32	—	32	31	—	31
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	2,743,709	(174,265) 297,504	2,866,948	2,741,929	(145,207) 279,673	2,876,395
	利息	689	(34) 894	1,548	550	(21) 990	1,519
	利回り (%)	0.05	0.59	0.10	0.04	0.70	0.10
うち預金	平均残高	2,546,873	46,240	2,593,113	2,583,721	38,323	2,622,044
	利息	273	115	389	173	102	276
	利回り (%)	0.02	0.49	0.02	0.01	0.53	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	87,670	—	87,670	62,248	—	62,248
	利息	10	—	10	8	—	8
	利回り (%)	0.02	—	0.02	0.02	—	0.02
うちコールマネー	平均残高	254	8,633	8,887	8,154	14,733	22,887
	利息	△ 0	100	100	△ 1	184	182
	利回り (%)	△ 0.00	2.31	2.24	△ 0.03	2.49	1.59
うち借入金	平均残高	92,323	9,412	101,735	64,389	10,834	75,223
	利息	55	110	166	22	137	160
	利回り (%)	0.12	2.34	0.32	0.07	2.54	0.42

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 104,060 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 104,060 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 86,085 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 86,085 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 999 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 999 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 1,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1,000 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	2018年9月期	△ 119	△ 323	1,333	532	1,213	208	
	2019年9月期	74	△ 160	△2,529	△ 8	△2,455	△ 168	
	うち貸出金	2018年9月期	69	△ 21	△ 289	201	△ 220	179
		2019年9月期	435	115	△ 707	4	△ 271	119
	うち商品有価証券	2018年9月期	0	—	0	—	0	—
		2019年9月期	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
	うち有価証券	2018年9月期	△ 171	△ 317	1,645	345	1,473	28
		2019年9月期	△ 747	△ 292	△1,411	18	△2,158	△ 274
	うちコールローン	2018年9月期	△ 1	1	△ 12	7	△ 13	8
		2019年9月期	△ 17	△ 4	△ 6	2	△ 23	△ 1
うち預け金	2018年9月期	△ 0	—	0	—	0	—	
	2019年9月期	△ 0	—	0	—	△ 0	—	
支払利息	2018年9月期	6	△ 82	△ 142	366	△ 136	283	
	2019年9月期	△ 0	△ 53	△ 138	149	△ 138	96	
	うち預金	2018年9月期	△ 1	11	△ 145	60	△ 146	72
		2019年9月期	3	△ 19	△ 104	7	△ 100	△ 12
	うち譲渡性預金	2018年9月期	3	—	△ 3	—	△ 0	—
		2019年9月期	△ 2	—	1	—	△ 1	—
	うちコールマネー	2018年9月期	0	△ 77	△ 0	37	0	△ 39
		2019年9月期	△ 0	70	△ 1	13	△ 1	83
	うち借入金	2018年9月期	△ 3	23	4	44	1	68
		2019年9月期	△ 16	16	△ 16	10	△ 32	27

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	2018年9月期	3,156	37	3,194	
	2019年9月期	3,399	32	3,432	
うち預金・貸出業務	2018年9月期	808	1	810	
	2019年9月期	888	0	889	
うち為替業務	2018年9月期	917	31	949	
	2019年9月期	976	30	1,007	
うち証券関連業務	2018年9月期	306	—	306	
	2019年9月期	309	—	309	
うち代理業務	2018年9月期	473	—	473	
	2019年9月期	476	—	476	
うち保護預り・貸金庫業務	2018年9月期	38	—	38	
	2019年9月期	37	—	37	
うち保証業務	2018年9月期	40	0	40	
	2019年9月期	42	0	42	
役務取引等費用	2018年9月期	1,428	31	1,460	
	2019年9月期	1,471	14	1,485	
うち為替業務	2018年9月期	147	29	176	
	2019年9月期	146	12	158	

単体情報(損益の状況)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2018年9月期	1.06	1.74	1.20
	2019年9月期	0.87	1.74	1.00
資金調達原価	2018年9月期	0.92	0.74	0.95
	2019年9月期	0.89	0.87	0.93
総資金利鞘	2018年9月期	0.14	1.00	0.25
	2019年9月期	△ 0.02	0.87	0.07

利益率 (単位：%)		
種 類	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.28
自己資本経常利益率	8.31	6.00
総資産中間純利益率	0.28	0.22
自己資本中間純利益率	6.06	4.66

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2018年9月期				2019年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,430,136		1,403,946		1,453,969		1,473,638	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,430,136	52.45	1,403,946	52.37	1,453,969	55.09	1,473,638	54.90
	うち有利息預金	国内業務部門	1,158,049		1,143,422		1,196,441		1,209,670	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,158,049		1,143,422		1,196,441		1,209,670	
	定期性預金	国内業務部門	1,132,057		1,134,364		1,091,739		1,102,708	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,132,057	41.52	1,134,364	42.32	1,091,739	41.37	1,102,708	41.08
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,117,588		1,120,009		1,077,635		1,089,123	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,117,588		1,120,009		1,077,635		1,089,123	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	3,098		3,172		2,873		2,923	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	3,098		3,172		2,873		2,923	
その他	国内業務部門	14,728		8,561		16,545		7,374		
	国際業務部門	40,808		46,240		41,076		38,323		
	小計	55,536	2.04	54,801	2.04	57,622	2.18	45,698	1.70	
合計	国内業務部門	2,576,922		2,546,873		2,562,255		2,583,721		
	国際業務部門	40,808		46,240		41,076		38,323		
	小計	2,617,730	96.01	2,593,113	96.73	2,603,331	98.64	2,622,044	97.68	
譲渡性預金	国内業務部門	108,755		87,670		35,897		62,248		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	108,755	3.99	87,670	3.27	35,897	1.36	62,248	2.32	
総合計	国内業務部門	2,685,677		2,634,543		2,598,153		2,645,969		
	国際業務部門	40,808		46,240		41,076		38,323		
	小計	2,726,486	100.00	2,680,783	100.00	2,639,229	100.00	2,684,293	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	59,837	2,428	62,266	51,030	1,162	52,192
	中間期末残高	61,252	2,272	63,524	50,157	2,414	52,572
証書貸付	平均残高	1,348,750	88,439	1,437,189	1,424,722	102,696	1,527,418
	中間期末残高	1,362,079	90,136	1,452,216	1,415,420	105,178	1,520,598
当座貸越	平均残高	162,963	—	162,963	171,078	—	171,078
	中間期末残高	168,585	—	168,585	172,324	—	172,324
割引手形	平均残高	9,917	—	9,917	9,097	—	9,097
	中間期末残高	10,600	—	10,600	8,753	—	8,753
合計	平均残高	1,581,469	90,867	1,672,337	1,655,927	103,858	1,759,786
	中間期末残高	1,602,518	92,408	1,694,926	1,646,655	107,592	1,754,248

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
2018年9月期末	1,694,926	1,151,415	67.93
2019年9月期末	1,754,248	1,188,757	67.76

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	2018年9月期末		2019年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	796,952	47.02	838,878	47.82
運転資金	897,974	52.98	915,370	52.18
合計	1,694,926	100.00	1,754,248	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2018年9月期末		2019年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,694,926	100.00	1,754,248	100.00
製造業	198,835	11.73	191,468	10.91
農業、林業	2,216	0.13	2,159	0.12
漁業	2,038	0.12	1,942	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	2,000	0.12	3,048	0.17
建設業	45,056	2.66	45,075	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	47,521	2.80	49,748	2.84
情報通信業	13,095	0.77	12,226	0.70
運輸業、郵便業	40,104	2.37	40,429	2.31
卸売業	89,715	5.29	89,645	5.11
小売業	103,080	6.08	96,060	5.48
金融業、保険業	33,724	1.99	32,862	1.87
不動産業	238,605	14.08	240,939	13.74
物品賃貸業	41,818	2.47	43,725	2.49
学術研究、専門・技術サービス業	5,745	0.34	6,346	0.36
宿泊業	7,587	0.45	8,027	0.46
飲食業	9,617	0.57	9,667	0.55
生活関連サービス業、娯楽業	26,623	1.57	28,081	1.60
教育、学習支援業	12,646	0.75	23,751	1.35
医療・福祉	107,324	6.33	103,904	5.92
その他のサービス	27,353	1.61	27,806	1.59
国・地方公共団体	251,759	14.85	273,032	15.56
その他	388,454	22.92	424,297	24.19
合計	1,694,926		1,754,248	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2018年9月期末	2019年9月期末
有価証券	8,262	6,752
債権	19,071	18,773
不動産	354,592	374,257
その他	63	51
計	381,989	399,835
保証	723,046	712,051
信用	589,890	642,361
合計	1,694,926	1,754,248

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2018年9月期末	2019年9月期末
有価証券	10	—
債権	195	228
不動産	3,586	4,035
その他	—	—
計	3,791	4,263
保証	674	605
信用	1,623	849
合計	6,090	5,717

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)

該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	2018年9月期		2019年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	59.27	59.62	62.98	62.18
	国際業務部門	226.44	196.51	261.93	271.00
	合計	61.77	61.98	66.08	65.16

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)			金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区分	2018年9月期末	2019年9月期末	区分	2018年9月期末	2019年9月期末
破綻先債権	257	285	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,268	5,640
延滞債権	35,447	34,364	危険債権	30,667	29,189
3カ月以上延滞債権	—	—	要管理債権	3,376	3,387
貸出条件緩和債権	3,376	3,387	正常債権	1,685,014	1,749,535
合計	39,081	38,037			

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種類	2018年3月期	2018年9月期			2019年3月期	2019年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,496	10,239	10,496	10,239	10,352	10,900	10,352	10,900
個別貸倒引当金	7,299	7,362	7,299	7,362	7,906	7,439	7,906	7,439
うち非居住者向け債権分	892	642	892	642	892	—	892	—
合計	17,795	17,602	17,795	17,602	18,259	18,339	18,259	18,339

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却額	28	96

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2018年9月期			2019年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	263,246	—	263,246	154,258	—	154,258
		構成比 (%)	36.54	—	28.69	25.30	—	19.92
		中間期末残高	264,805	—	264,805	143,656	—	143,656
		構成比 (%)	34.87	—	27.35	21.44	—	17.22
	地方債	平均残高	170,055	—	170,055	186,040	—	186,040
		構成比 (%)	23.60	—	18.53	30.52	—	24.03
		中間期末残高	173,048	—	173,048	231,221	—	231,221
		構成比 (%)	22.79	—	17.87	34.50	—	27.73
	社債	平均残高	169,448	—	169,448	161,123	—	161,123
		構成比 (%)	23.52	—	18.47	26.43	—	20.81
		中間期末残高	174,093	—	174,093	161,177	—	161,177
		構成比 (%)	22.93	—	17.98	24.05	—	19.33
株式	平均残高	44,106	—	44,106	42,079	—	42,079	
	構成比 (%)	6.12	—	4.81	6.90	—	5.43	
	中間期末残高	68,977	—	68,977	55,362	—	55,362	
	構成比 (%)	9.08	—	7.13	8.26	—	6.64	
其 他 の 証 券	平均残高	73,641	197,017	270,658	66,142	164,651	230,794	
	うち外国債券		197,016	197,016		164,650	164,650	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	10.22	100.00	29.50	10.85	100.00	29.81	
	中間期末残高	78,479	208,723	287,202	78,710	163,763	242,473	
	うち外国債券		208,721	208,721		163,761	163,761	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	10.33	100.00	29.67	11.75	100.00	29.08	
合 計	平均残高	720,498	197,017	917,515	609,644	164,651	774,296	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	759,405	208,723	968,128	670,128	163,763	833,891	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
2018年9月期	36	—	—	36	
2019年9月期	6	—	—	6	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	2018年9月期		2019年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	28.27	27.34	25.79	23.04	
	国際業務部門	511.47	426.07	398.68	429.63	
	合計	35.50	34.22	31.59	28.84	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (2018年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2018年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2018年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	315
合計	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	2018年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,287	26,778	26,509
	債券	414,174	406,393	7,781
	国債	241,552	234,593	6,958
	地方債	58,150	57,964	186
	短期社債	—	—	—
	社債	114,471	113,835	636
	その他	166,155	159,206	6,949
	小計	633,617	592,377	41,240
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,449	9,838	△ 1,388
	債券	197,772	198,572	△ 799
	国債	23,253	23,511	△ 257
	地方債	114,897	115,234	△ 337
	短期社債	—	—	—
	社債	59,621	59,826	△ 204
	その他	117,885	119,690	△ 1,805
	小計	324,107	328,101	△ 3,993
合計	957,725	920,478	37,247	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2018年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,805
その他	3,161
合計	9,967

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (2018年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2019年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2019年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2019年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	315
合計	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	2019年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,590	18,648	16,941
	債券	480,425	467,295	13,129
	国債	130,511	120,244	10,267
	地方債	194,426	193,071	1,354
	短期社債	—	—	—
	社債	155,487	153,980	1,507
	その他	222,170	208,365	13,805
	小計	738,186	694,309	43,876
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,532	16,122	△ 3,590
	債券	55,629	55,830	△ 200
	国債	13,144	13,268	△ 123
	地方債	36,795	36,833	△ 37
	短期社債	—	—	—
	社債	5,689	5,729	△ 39
	その他	15,341	15,723	△ 382
	小計	83,503	87,677	△ 4,173
合計	821,689	781,987	39,702	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2019年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,804
その他	4,961
合計	11,766

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (2019年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2018年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2018年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	99,600	89,788	13	13
	為替予約				
	売建	76,213	—	△ 1,091	△ 1,091
	買建	2,990	—	29	29
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 1,048	△ 1,048	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		58,551	50,000	△ 4,596
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 4,596

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	49,142	35,928	△ 3,746
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
			—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		—	—	—
			—	—	—
	合計	—	—	—	△ 3,746

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2019年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2019年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	95,282	63,079	5	5
	為替予約				
	売建	39,734	5	△ 57	△ 57
	買建	8,546	5	△ 81	△ 81
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 132	△ 132

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券(債券)	158,067	158,067	△ 8,497
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 8,497

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ		44,178	10,792	1,281
	為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	1,281

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

種 類	期 間 期 間 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	
定期預金	2018年9月期末	265,934	214,416	330,777	115,172	162,108	32,277	1,120,686
	2019年9月期末	232,282	209,989	343,337	151,546	134,340	9,012	1,080,509
うち固定金利	2018年9月期末	265,349	214,120	330,464	114,451	160,925	32,277	1,117,588
	2019年9月期末	232,107	209,870	342,950	150,439	133,255	9,012	1,077,635
うち変動金利	2018年9月期末	584	296	313	721	1,182	—	3,098
	2019年9月期末	174	118	387	1,107	1,084	—	2,873

種 類	期 間 期 間 別	期 間						合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	
貸出金	2018年9月期末	424,607	289,029	208,041	172,620	555,910	44,717	1,694,926
	2019年9月期末	393,353	279,007	235,263	165,074	637,321	44,227	1,754,248
うち変動金利	2018年9月期末		137,768	87,727	58,639	153,977	44,717	
	2019年9月期末		125,576	84,365	53,961	186,885	44,227	
うち固定金利	2018年9月期末		151,261	120,314	113,980	401,932	—	
	2019年9月期末		153,431	150,898	111,113	450,436	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

種 類	期 間 期 間 別	期 間							合 計
		1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	
国債	2018年9月期末	124,220	31,259	—	41,078	6,140	62,105	—	264,805
	2019年9月期末	10,521	10,261	36,623	—	15,439	70,811	—	143,656
地方債	2018年9月期末	14,971	32,594	25,866	—	99,614	—	—	173,048
	2019年9月期末	20,696	32,606	8,673	20,687	148,558	—	—	231,221
社債	2018年9月期末	42,588	51,449	18,337	5,226	56,491	—	—	174,093
	2019年9月期末	32,326	34,877	19,719	17,974	56,280	—	—	161,177
株式	2018年9月期末							68,977	68,977
	2019年9月期末							55,362	55,362
その他の証券	2018年9月期末	21,976	34,383	30,522	30,852	125,420	8,854	35,193	287,202
	2019年9月期末	12,248	32,713	49,495	34,740	78,689	331	34,254	242,473
うち外国債券	2018年9月期末	20,306	30,421	25,336	26,703	97,098	8,854	—	208,721
	2019年9月期末	11,239	30,104	41,561	25,129	55,728	—	—	163,761
うち外国株式	2018年9月期末							1	1
	2019年9月期末							1	1

金銭信託の受託残高

(金額単位：百万円)

種 類	2018年9月期末	2019年9月期末
金銭信託	65	58

信託期間別元本残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 別	資 産					合 計
		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	2018年9月期末	—	—	—	65	—	65
	2019年9月期末	—	—	—	58	—	58

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表

(金額単位：百万円)

		資 産			
科 目	期 間 別	2018年9月期末		2019年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		65	100.00	58	100.00
合計		65	100.00	58	100.00
		負 債			
科 目	期 間 別	2018年9月期末		2019年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		65	100.00	58	100.00
合計		65	100.00	58	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主 (上位10名)			(2019年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,789	8.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,199	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,185	2.78
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	968	2.27
四 国 銀 行 従 業 員 持 株 会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	880	2.06
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	771	1.81
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	756	1.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	672	1.57
計		13,028	30.58

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,789千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,199千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,185千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	968千株